

# 四半期報告書

(第71期第3四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日



(E00011)

## 【表 紙】

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
3【関係会社の状況】	2
4【従業員の状況】	2

## 第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】	3
2【事業等のリスク】	3
3【経営上の重要な契約等】	3
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4

第3【設備の状況】	6
-----------	---

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】	7
(2)【新株予約権等の状況】	7
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4)【ライツプランの内容】	7
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6)【大株主の状況】	7
(7)【議決権の状況】	8

2【株価の推移】	8
----------	---

3【役員の状況】	8
----------	---

第5【経理の状況】	9
-----------	---

## 1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】	10
(2)【四半期連結損益計算書】	13
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15

2【その他】	27
--------	----

第二部【提出会社の保証会社等の情報】	28
--------------------	----

## [四半期レビュー報告書]

前第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 本田 高敏
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間	第70期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	506,869	569,211	170,111	195,291	723,923
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△3,610	8,543	△3,164	3,449	9,465
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△6,244	2,629	△4,692	1,103	2,377
純資産額（百万円）	—	—	151,464	159,556	162,930
総資産額（百万円）	—	—	454,431	492,456	469,738
1株当たり純資産額（円）	—	—	853.02	899.24	917.82
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△35.25	14.84	△26.49	6.23	13.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	33.3	32.3	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,240	△4,062	—	—	37,239
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△16,344	△20,454	—	—	△19,117
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,199	291	—	—	11,546
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	41,088	46,789	71,662
従業員数（人）	—	—	13,488	14,023	13,601

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第70期第3四半期連結累計期間及び第70期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期第3四半期連結累計期間、第71期第3四半期連結会計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	14,023 [3,635]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,505 [853]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高		
		前年同四半期比 (%)	(百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業（提出会社）	63,837	—	287,588	—

- (注) 1 住宅事業のうち、提出会社における注文住宅及び集合住宅の該当金額を記載しております。  
2 受注高には、当第3四半期連結会計期間の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 当社グループの展開する事業は多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
木材建材事業	99,506	—
海外事業	7,195	—
住宅事業	77,176	—
不動産事業	10,568	—
その他	643	—
調整額	203	—
合計	195,291	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～12月）の我が国経済は、新興国の需要拡大や政策効果等により企業収益が改善し、個人消費の持ち直しが見られた一方、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、デフレの継続等、景気の下押しリスクを抱え先行き不透明感が払拭されない状況が続きました。また、依然として厳しい雇用、所得環境が続いたものの、住宅市況は住宅投資促進政策の効果もあり需要の回復傾向が見られました。

このような事業環境のもと売上高は前年同期比で14.8%増加し1,952億91百万円となり、利益面では営業利益は30億74百万円（前年同期 営業損失18億32百万円）、経常利益は34億49百万円（同 経常損失31億64百万円）、四半期純利益は11億3百万円（同 四半期純損失46億92百万円）と前年同期比でそれぞれ大幅に改善しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

##### ① 木材建材事業

国内における木材・建材流通事業及び建材製造事業におきましては、新設住宅着工戸数の持ち直しによる市況回復を背景に、販売数量が増加し販売単価も上昇しました。その結果、木材建材事業の売上高は995億6百万円、経常利益は15億8百万円となりました。

##### ② 海外事業

海外事業におきましては、ニュージーランドやインドネシアの建材製造会社において販売数量が前年同期比で増加し業績も改善しましたが、北米住宅事業や操業間もない中国の建材製造事業においては厳しい状況が続きました。その結果、海外事業の売上高は71億95百万円、経常利益は31百万円となりました。

##### ③ 住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、完工棟数が前年同期実績を上回り売上高が増加したことに加え、コストダウン等による完工利益率の改善や経費削減等により、経常利益も大幅に増加しました。リフォーム事業におきましては、事業基盤の強化もあり業績は好調に推移しました。その結果、住宅事業の売上高は771億76百万円、経常利益は30億90百万円となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、受注棟数はほぼ前年並みでしたが、住宅外構工事の一体受注を進めたことや当社独自の「ビッグフレーム構法」採用商品の受注が増加したこともあり、受注単価は上昇しました。その結果、受注金額は619億97百万円となり前年同期比で8.8%増加しました。

##### ④ 不動産事業

不動産事業におきましては、戸建分譲住宅事業において販売棟数が前年同期実績を大きく上回るなど好調に推移しました。また、保有賃貸物件の賃料収入が収益に貢献しました。その結果、不動産事業の売上高は105億68百万円、経常利益は3億92百万円となりました。

##### ⑤ その他事業

当社グループは、上記事業のほかグループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。その他事業の売上高は6億43百万円、経常利益は66百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より59億円減少して467億89百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は48億73百万円減少しました（前年同四半期は63億39百万円の減少）。これは主に工事中棟数の増加により未成工事受入金が増加した一方で、決算日が金融機関の休日であったため、受取手形の期落日が翌四半期に繰り越されたことなどから売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は19億10百万円減少しました（前年同四半期は13億76百万円の減少）。これは主に不動産事業において賃貸事業用資産を取得したことや海外子会社において工場の設備投資を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は8億18百万円増加しました（前年同四半期は33億17百万円の減少）。これは主に配当金の支払があった一方で、国内子会社において長期借入を実施したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社グループは既存の主力事業である「新築注文住宅事業」と「木材建材の流通及び製造事業」をコア事業と位置付け、固定費の削減等の効率化推進により、安定した収益を確保できる事業体制の構築に注力してまいります。また、重点収益事業と位置づけた「海外事業」、「不動産事業」、「リフォーム事業」の3事業において、収益の拡大を図ることにより、グループ全体としてバランスの取れた事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億25百万円であります。

研究開発活動の状況には重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	177,410,239	177,410,239	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	177,410	—	27,672	—	26,613

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,996,200	1,769,962	—
単元未満株式	普通株式 146,939	—	—
発行済株式総数	177,410,239	—	—
総株主の議決権	—	1,769,962	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目3番2 号	267,100	—	267,100	0.15
計	—	267,100	—	267,100	0.15

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	805	793	760	718	690	611	598	670	740
最低(円)	748	708	698	660	597	573	551	607	656

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,825	52,714
受取手形及び売掛金	*2 126,159	102,355
完成工事未収入金	4,732	5,071
有価証券	9,000	19,000
商品及び製品	12,952	12,236
仕掛品	1,216	1,086
原材料及び貯蔵品	4,126	3,908
販売用不動産	27,707	26,333
未成工事支出金	44,287	32,420
繰延税金資産	6,664	6,308
短期貸付金	10,257	859
未収入金	41,583	42,599
その他	4,563	3,719
貸倒引当金	△1,264	△836
流動資産合計	329,808	307,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,346	50,928
減価償却累計額	△22,215	△21,210
建物及び構築物（純額）	32,131	29,718
機械装置及び運搬具	54,183	56,957
減価償却累計額	△40,176	△41,073
機械装置及び運搬具（純額）	14,007	15,884
土地	27,230	26,692
リース資産	6,166	4,541
減価償却累計額	△2,670	△1,162
リース資産（純額）	3,496	3,379
建設仮勘定	2,970	439
その他	17,812	18,139
減価償却累計額	△5,562	△5,381
その他（純額）	12,250	12,757
有形固定資産合計	92,084	88,870
無形固定資産		
のれん	243	309
その他	6,837	6,328
無形固定資産合計	7,080	6,637

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	48,053	51,094
長期貸付金	2,717	3,094
繰延税金資産	1,243	1,138
前払年金費用	1,862	1,595
その他	12,220	11,574
貸倒引当金	△2,610	△2,037
投資その他の資産合計	63,484	66,459
<b>固定資産合計</b>	<b>162,648</b>	<b>161,966</b>
<b>資産合計</b>	<b>492,456</b>	<b>469,738</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	*2 105,173	86,553
工事未払金	46,222	61,029
短期借入金	18,494	12,323
リース債務	845	815
未払法人税等	2,620	2,205
未成工事受入金	49,514	31,077
繰延税金負債	9	10
賞与引当金	4,261	7,337
役員賞与引当金	—	35
完成工事補償引当金	1,232	1,256
その他	21,288	16,794
流動負債合計	249,658	219,434
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	15,000
長期借入金	32,009	36,008
リース債務	2,487	2,640
繰延税金負債	8,719	9,358
退職給付引当金	5,185	5,390
役員退職慰労引当金	97	164
事業整理損失引当金	1,306	1,306
その他	18,440	17,509
固定負債合計	83,243	87,374
<b>負債合計</b>	<b>332,901</b>	<b>306,808</b>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	105,039	105,066
自己株式	△266	△262
株主資本合計	159,316	159,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,108	5,594
繰延ヘッジ損益	△100	24
為替換算調整勘定	△4,031	△2,378
評価・換算差額等合計	△24	3,241
少数株主持分	263	342
純資産合計	159,556	162,930
負債純資産合計	492,456	469,738

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	506,869	569,211
売上原価	423,551	476,225
売上総利益	83,318	92,987
販売費及び一般管理費	※1 86,295	※1 85,039
営業利益又は営業損失(△)	△2,977	7,947
営業外収益		
受取利息	375	166
仕入割引	373	279
受取配当金	518	727
持分法による投資利益	—	218
為替差益	1,021	—
その他	970	1,127
営業外収益合計	3,256	2,516
営業外費用		
支払利息	813	962
売上割引	380	427
持分法による投資損失	2,352	—
為替差損	—	318
その他	344	213
営業外費用合計	3,889	1,921
経常利益又は経常損失(△)	△3,610	8,543
特別利益		
固定資産売却益	62	46
投資有価証券売却益	19	17
子会社株式売却益	—	273
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※2 321	—
退職給付制度終了益	—	※3 100
特別利益合計	401	436
特別損失		
固定資産除却損	179	157
減損損失	※4 1,656	※4 695
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	336	1,053
本社移転費用	255	—
訴訟和解金	※5 462	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
特別退職金	—	※3 356
特別損失合計	2,889	2,972
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,098	6,007
法人税、住民税及び事業税	1,778	3,620
法人税等調整額	△1,625	△185
法人税等合計	152	3,435
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,572
少数株主損失(△)	△7	△58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,244	2,629



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	170,111	195,291
売上原価	142,542	163,596
売上総利益	27,569	31,694
販売費及び一般管理費	※1 29,401	※1 28,621
営業利益又は営業損失(△)	△1,832	3,074
営業外収益		
受取利息	145	73
仕入割引	101	103
受取配当金	205	307
持分法による投資利益	—	8
その他	294	446
営業外収益合計	745	937
営業外費用		
支払利息	260	313
売上割引	134	163
持分法による投資損失	1,251	—
その他	432	86
営業外費用合計	2,077	562
経常利益又は経常損失(△)	△3,164	3,449
特別利益		
固定資産売却益	4	20
投資有価証券売却益	12	17
訴訟損失引当金戻入額	※2 8	—
退職給付制度終了益	—	※3 100
特別利益合計	23	137
特別損失		
固定資産除却損	93	47
減損損失	※4 1,656	—
投資有価証券評価損	330	894
特別退職金	—	※3 356
特別損失合計	2,079	1,297
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,220	2,289
法人税、住民税及び事業税	713	178
法人税等調整額	△1,241	1,026
法人税等合計	△529	1,204
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,085
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,692	1,103

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,098	6,007
減価償却費	6,243	6,273
減損損失	1,656	695
のれん償却額	159	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	1,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,772	△3,034
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△33
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△29	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,335	△403
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	△60
受取利息及び受取配当金	△893	△893
支払利息	813	962
持分法による投資損益(△は益)	2,352	△218
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	336	1,053
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△285
固定資産除売却損益(△は益)	117	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
売上債権の増減額(△は増加)	△3,165	△24,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,847	△15,001
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,130	△108
仕入債務の増減額(△は減少)	7,620	4,849
前受金の増減額(△は減少)	1,915	2,213
未成工事受入金の増減額(△は減少)	10,772	18,436
未払消費税等の増減額(△は減少)	△332	△568
その他の流動負債の増減額(△は減少)	667	1,461
その他	△39	131
小計	8,141	△1,425
利息及び配当金の受取額	895	1,277
利息の支払額	△865	△920
法人税等の支払額	△932	△2,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,240	△4,062

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△55	△10,021
定期預金の払戻による収入	36	10,033
短期貸付金の増減額 (△は増加)	952	△9,109
有価証券の売却による収入	295	—
有形固定資産の取得による支出	△8,109	△9,419
有形固定資産の売却による収入	1,736	627
無形固定資産の取得による支出	△1,041	△1,946
投資有価証券の取得による支出	△10,698	△1,346
投資有価証券の売却による収入	60	474
子会社株式の取得による支出	—	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	313
長期貸付けによる支出	△1,025	△381
長期貸付金の回収による収入	954	105
その他の支出	△1,521	△576
その他の収入	2,046	794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,344	△20,454
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,667	1,118
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△607	△928
長期借入れによる収入	695	2,818
長期借入金の返済による支出	△2,798	△56
社債の発行による収入	15,000	—
少数株主からの払込みによる収入	234	—
配当金の支払額	△2,657	△2,657
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他の収入	0	0
その他の支出	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,199	291
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,179	△648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274	△24,874
現金及び現金同等物の期首残高	40,730	71,662
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 41,088	* 46,789

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新規に設立したホームエコ・ロジスティクス㈱及びVina Eco Board Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社でありました東洋プライウッド㈱は、平成22年4月1日付で同じく連結子会社である住友林業クレスト㈱を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました東洋陸運㈱は保有株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 45社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(持分法適用関連会社)</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したPT. Mayangkara Tanaman Industriを、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したPT. Wana Subur Lestari、並びに新規に設立したHenley USA Unit Trust、Grices Road Unit Trustほか3社を持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 19社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は65百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は776百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,368百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Dongwha SFC Housing Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎バイオマス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td>Cascadia Resort Communities LLC</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>住宅・宅地ローン適用購入者</td> <td style="text-align: right;">14,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,520</td> </tr> </table> <p>(2) 賃借料の支払いに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)住協</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,673百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> </table>	Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	50百万円	川崎バイオマス発電(株)	1,401	Cascadia Resort Communities LLC	41	住宅・宅地ローン適用購入者	14,026	その他	2	計	15,520	(株)住協	178百万円	受取手形	6,673百万円	支払手形	1,822	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Dongwha SFC Housing Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎バイオマス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td>Cascadia Resort Communities LLC</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>住宅・宅地ローン適用購入者</td> <td style="text-align: right;">20,701</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,202</td> </tr> </table> <p>(2) 賃借料の支払いに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)住協</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	62百万円	川崎バイオマス発電(株)	1,394	Cascadia Resort Communities LLC	46	住宅・宅地ローン適用購入者	20,701	その他	0	計	22,202	(株)住協	187百万円
Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	50百万円																																
川崎バイオマス発電(株)	1,401																																
Cascadia Resort Communities LLC	41																																
住宅・宅地ローン適用購入者	14,026																																
その他	2																																
計	15,520																																
(株)住協	178百万円																																
受取手形	6,673百万円																																
支払手形	1,822																																
Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	62百万円																																
川崎バイオマス発電(株)	1,394																																
Cascadia Resort Communities LLC	46																																
住宅・宅地ローン適用購入者	20,701																																
その他	0																																
計	22,202																																
(株)住協	187百万円																																

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">29,751百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> </table> <p>※2 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ2,070百万円及び1,749百万円であります。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">建材製造 設備</td> <td rowspan="5">徳島県 小松島市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当該建材製造事業については、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価に基づき、売却や他の転用が困難なその他の資産については零として算定しております。</p> <p>※5 訴訟和解金は、当社が過去に賃借した不動産に関連する賃料増額訴訟に対する和解金であります。</p>	給料手当	29,751百万円	賞与引当金繰入額	3,493	退職給付費用	1,920	役員退職慰労引当金繰入額	23	貸倒引当金繰入額	38	完成工事補償引当金繰入額	659	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	建材製造 設備	徳島県 小松島市	建物及び構築物	300	機械装置及び 運搬具	968	土地	367	その他	22	計	1,656	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">29,304百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,643</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 連結子会社の一部事業譲渡決定に伴うものであります。</p> <p>※4 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業用地</td> <td>徳島県 小松島市</td> <td>土地</td> <td>695</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、事業譲渡の決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額により算出しております。</p> <p>5 _____</p>	給料手当	29,304百万円	賞与引当金繰入額	4,643	退職給付費用	1,253	役員退職慰労引当金繰入額	25	貸倒引当金繰入額	1,368	完成工事補償引当金繰入額	681	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	工業用地	徳島県 小松島市	土地	695
給料手当	29,751百万円																																																
賞与引当金繰入額	3,493																																																
退職給付費用	1,920																																																
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																
貸倒引当金繰入額	38																																																
完成工事補償引当金繰入額	659																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
建材製造 設備	徳島県 小松島市	建物及び構築物	300																																														
		機械装置及び 運搬具	968																																														
		土地	367																																														
		その他	22																																														
		計	1,656																																														
給料手当	29,304百万円																																																
賞与引当金繰入額	4,643																																																
退職給付費用	1,253																																																
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																
貸倒引当金繰入額	1,368																																																
完成工事補償引当金繰入額	681																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
工業用地	徳島県 小松島市	土地	695																																														

前第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当	9,829百万円
賞与引当金繰入額	3,493
退職給付費用	662
役員退職慰労引当金繰入額	4
貸倒引当金繰入額	64
完成工事補償引当金繰入額	165

※2 訴訟損失引当金戻入額は、当社が過去に賃借した不動産に関連する賃料増額訴訟を対象とした引当金計上額と、和解成立による当社の支払額との差額の戻入益であります。

3 \_\_\_\_\_

※4 当第3四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
建材製造 設備	徳島県 小松島市	建物及び構築物	300
		機械装置及び 運搬具	968
		土地	367
		その他	22
		計	1,656

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。

当該建材製造事業については、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価に基づき、売却や他の転用が困難なその他の資産については零として算定しております。

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当	9,663百万円
賞与引当金繰入額	4,643
退職給付費用	414
役員退職慰労引当金繰入額	6
貸倒引当金繰入額	245
完成工事補償引当金繰入額	226

2 \_\_\_\_\_

※3 連結子会社の一部事業譲渡決定に伴うものではありません。

4 \_\_\_\_\_



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金四半期末残高 37,129百万円	現金及び預金四半期末残高 37,825百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △41	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △36
有価証券勘定に含まれる内 国法人の発行する譲渡性預 金 4,000	有価証券勘定に含まれる内 国法人の発行する譲渡性預 金 9,000
現金及び現金同等物四半期 末残高 41,088	現金及び現金同等物四半期 末残高 46,789

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 177,410,239株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 270,154株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,038	78,222	850	170,111	—	170,111
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,876	134	3,254	8,264	(8,264)	—
計	95,914	78,357	4,104	178,375	(8,264)	170,111
営業利益又は営業損失(△)	1,044	△924	226	346	(2,178)	△1,832

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	257,625	246,477	2,767	506,869	—	506,869
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,693	359	9,260	22,312	(22,312)	—
計	270,318	246,835	12,028	529,181	(22,312)	506,869
営業利益又は営業損失(△)	630	123	636	1,390	(4,366)	△2,977

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木材・建材事業……………木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業……………戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) その他……………リース業、保険代理店業等

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、住宅及び住宅関連事業に係る売上高は122百万円減少し、営業利益は56百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・販売業等を行っております。「海外事業」は、海外における木材・建材の仕入・製造・販売業、戸建住宅の建築請負業、分譲住宅の販売業等を行っております。

「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、リフォーム工事の請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸・仲介業、分譲住宅の販売業等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	280,965	19,806	228,806	36,491	566,067	2,547	568,614	597	569,211
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,620	4,999	1,706	664	20,990	7,441	28,430	△ 28,430	—
計	294,585	24,805	230,512	37,154	587,057	9,988	597,045	△ 27,833	569,211
セグメント利益 又は損失(△)	3,752	△ 371	7,921	911	12,213	307	12,520	△ 3,977	8,543

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	99,506	7,195	77,176	10,568	194,445	643	195,088	203	195,291
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,879	1,723	283	42	6,927	2,592	9,519	△ 9,519	—
計	104,385	8,918	77,459	10,610	201,372	3,235	204,607	△ 9,317	195,291
セグメント利益	1,508	31	3,090	392	5,022	66	5,088	△ 1,639	3,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△28	28
全社費用等	△3,949	△1,667
合計	△3,977	△1,639

※ 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。  
(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 899円24銭	1株当たり純資産額 917円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,556	162,930
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 (百万円)		
少数株主持分	263	342
普通株式に係る純資産額(百万円)	159,292	162,588
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	270,154	263,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	177,140,085	177,146,489

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △35円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 14円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△6,244	2,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△6,244	2,629
普通株式の期中平均株式数(株)	177,148,183	177,143,943

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △26円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 6円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△4,692	1,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△4,692	1,103
普通株式の期中平均株式数(株)	177,147,491	177,141,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,329百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間において、退職給付会計における数理計算上の差異の処理方針を変更したが、当第3四半期連結会計期間において従来と同様に数理計算上の差異について発生年度に全額処理する方針としている。

注記事項「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年2月に退職給付制度を改訂している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。